

日本福祉大学中央福祉専門学校 自己評価・点検表（2018年度）

1. 本校の教育目標

本校は、教育基本法に則り、学校教育法、社会福祉士及び介護福祉士法、並びに言語聴覚士法、その他関係法令に従い、社会福祉分野ならび医療分野における、専門的な担い手を養成することを目的とする。国家資格取得を果たすため、介護福祉士科・言語聴覚士科においては国家試験合格率100%、社会福祉士科においては80%以上を目標に置く。

2. 2018年度に定めた重点目標・計画

2019年度に開校30周年を控え、減少傾向が続く学生募集活動の転換に向けた積極的な取り組みを推進する。合わせて、2017年度に策定した中期計画に沿った教育（介護福祉士科における外国人留学生の受入推進含む）、リカレント事業（同窓会との連携強化含む）、収益事業等の改革課題（社会福祉研修センターとの連携、ことばと聴こえの支援室さくらのクリニック化検討）にも着手する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

（1）教育理念・目標

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学校の理念・目的・育成人材像は明確になっているか	④	3	2
社会情勢・ニーズに向き合った将来構想・計画を持っているか	④	3	2	1
上記のコンセプトや計画は広く社会に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標・育成人材像は福祉・医療機関等のニーズにマッチしているか	④	3	2	1

①課題

2018～2020年度を事業期間とした「専門学校中期計画」を策定し、その実現・実行に向けて取り組みを進めた2018年度であったが、初年度は検討や試行が中心で、従前の学校運営を継続して行ってきた1年となった。特に社会への発信は具体性を欠いた側面があった。

②今後の改善方策

残る2年間で具体的な取り組み、進捗の取りまとめと発信、2021年度以降の新たな長期計画策定への着手を進め、PDCAの確立を図る。

③特記事項

2019年度に職業実践専門課程への申請を行うこととなり、教育理念と目標についても、建学の精神に基づき校内・学園内の様々な段階で議論・検討し、3ポリシーも策定した。

(2) 学校運営

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学校の目的等に沿った運営方針の策定状況	④	3	2
運営方針と事業計画の策定は連動・合致しているか	④	3	2	1
運営組織・意思決定の仕組みは規則等で定め、機能しているか	④	3	2	1
教務・校務の組織・意思決定システムの整備状況	④	3	2	1
業界・地域社会に対するコンプライアンス体制の整備状況	④	3	2	1
教育活動に関する情報公開は適切になされているか	4	3	②	1
情報システム化等による業務の効率化は図られているか	④	3	2	1

①課題

2017年度に広報ツールの強化としてスマートフォンサイトを構築したが、学生募集活動に特化したため、基本情報の公開の部分でコンテンツが追いついていない。

②今後の改善方策

職業実践専門課程申請に伴い、ウェブ広報の見直しと修正を行うなかで、スマートフォンでの情報伝達・公開についても改善を進める。

③特記事項

中期計画を策定した2017年度以前と比較して、学校管理・運営やコンプライアンスの側面では担当理事および担当執行委員が介入し、適切な指示・助言を行うことで対応や協議が迅速に進むようになったと評価できる。

(3) 教育活動

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	教育課程編成と実施方針は教育理念等に基づいているか	④	3	2
教育到達目標や学習時間の確保は修業年限範囲内で適切か	④	3	2	1
学科のカリキュラム進行は体系的な編成か	④	3	2	1
実践的な職業教育を担保したカリキュラムや教授法であるか	④	3	2	1
関連する福祉・医療業界と連携した教育課程の点検状況	④	3	2	1
カリキュラム全体での実習科目の体系的な配置・実施状況	④	3	2	1
授業評価の実施・評価状況	4	③	2	1
職業教育の外部評価実施状況	4	③	2	1
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確か	④	3	2	1
資格取得の指導はカリキュラムの中で体系化されているか	④	3	2	1

教員の確保は教育目標達成に適合し、適切に行われているか	④	3	2	1
教員の確保・配置は社会・業界連携の推進にも適合するか	④	3	2	1
教育力のアップデートに資する研修、指導実施体制はあるか	4	③	2	1
職員の能力開発は研修等で適切に行われているか	4	③	2	1

①課題

本校の3学科いずれも指定カリキュラムの見直しが予定されており、時間割編成を中心に、今まで以上に教育効果を引き出す教育計画を策定することが必要である。また、職員の能力開発はスタッフ人数の制限もあり、必ずしも研修の機会を活用し切れていないため、オフィス・マネジメントの改善を要する。

②今後の改善方策

養成校・養成施設協会が提供する情報や研修の機会を最大限に活用し、教育課程編成委員会等ですでに指摘された改善点も含めた対応を進める。

③特記事項

特になし

(4) 学修成果

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	国家資格取得率の向上・改善は図られているか	4	③	2
就職率の向上は図られているか	4	③	2	1
退学率の低減は図られているか	4	③	2	1
卒業生・在校生の社会的な活躍や評価を把握しているか	4	③	2	1
卒後のキャリア形成への視点を持った教育活動の改善状況	④	3	2	1

①課題

国家試験の合格率、就職率、退学率のいずれも各学科で年度ごとに上下を繰り返している。国家試験合格率と就職率は概ね連動するが、退学率については入学後に問題が露呈する学生も増えており、丁寧な観察が必要である。

②今後の改善方策

学生の観察・初期対応を充実させる。

③特記事項

言語聴覚士科において卒後研修や支援のプログラムが先行しており、介護福祉士科でも独自の取り組み・プログラム開発を進める。

(5) 学生支援

評価項目	適切：4	ほぼ適切：3	やや不適切：2	不適切：1
進路・就職指導体制は整備されているか	④	3	2	1
学生相談窓口・体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の健康管理を担う体制の整備状況	4	③	2	1
課外活動への支援体制（要望があった場合）	4	③	2	1
学生の生活環境に関する支援・相談体制	4	③	2	1
保護者・家族との適切な連携	④	3	2	1
卒業生への支援・適切な信頼構築	4	③	2	1
社会人学生のニーズを踏まえた教育環境の整備	4	③	2	1
高校（中学）との連携によるキャリア教育 *介護福祉士科	④	3	2	1

①課題

学生相談はメンタル面のサポート充実を要する案件が増加傾向にあり、本校単独では対応が難しいケースもある。

②今後の改善方策

日本福祉大学での学生サポート体制・対応や名古屋市内での事例を参考に対策を検討する。
学生に対するアンケート調査や授業評価など接触の機会の活用を推進する。

③特記事項

2019年度・2020年度に実施する開校30周年記念事業は主に施設・設備面になるが、学校全体としては、より学生支援が円滑に進むこと重視する。

(6) 教育環境

評価項目	適切：4	ほぼ適切：3	やや不適切：2	不適切：1
施設・設備は教育に必要な十分な整備・設置状況にあるか	4	③	2	1
実習施設は教育課程の要件を満たしているか	④	3	2	1
防災に対する体制・取り組みは適切か	4	③	2	1

①課題

校舎建築から20年あまりが経過し、設備の更新や本格的な点検・補修が必要な部分が増えつつある。

②今後の改善方策

学校法人総務部（施設管理）に要望し、年次ごとに設備予算を計上し、段階的に実施する。

③特記事項

開校 30 周年を機に、2019～20 年度で全館照明 LED 化、一部教室のイス更新、演習室パソコンなどの更新を予定している。

(7) 学生募集

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学生募集活動は適切に行われているか	4	③	2
学生募集活動は教育成果や内容を適切に伝えているか	④	3	2	1
学納金の設定は妥当か	④	3	2	1

①課題

中途退学につながるケースで、学生募集活動のミスマッチ、不適切な事例とまではいかないが、募集・選考時の評価と異なる学生も一定数存在するので、見極めが必要である。

②今後の改善方策

オープンキャンパスでの参加者との接触をより丁寧に行う。

③特記事項

特になし

(8) 財務

評 価 項 目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	中長期的な財務基盤を確保しているか	④	3	2
予算・収支計画は有効かつ妥当か	④	3	2	1
会計監査は適正に行われているか	④	3	2	1
財務状況の情報公開は適切に行われているか	④	3	2	1

①課題

特になし

②今後の改善方策

特になし

③特記事項

財務・会計事項については学校法人財務部において監査役員による事業監査、愛知県や監査法人による事業・会計監査を計画に従って実施し、指摘事項等についても適宜対応している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	法令や設置基準等の遵守、適正な運営にあるか	④	3	2
個人情報の保護に関する対策・対応は適切か	④	3	2	1
自己評価の実施と問題点改善の取り組みは適切か	4	③	2	1
自己評価結果を公開しているか	4	③	2	1

①課題

職業実践専門課程申請を初めて行うにあたり、自己評価は 2018 年度から着手したため、公開内容については補足・表現の見直しが必要な部分も残している。

②今後の改善方策

2019 年中に完了させる。

③特記事項

特になし

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	学校の教育資源・施設の地域社会への開放・貢献状況	④	3	2
学生のボランティア活動に対する奨励・支援状況	4	③	2	1
公開講座、教育訓練の受託等に積極的か	④	3	2	1

①課題

特になし

②今後の改善方策

特になし

③特記事項

学校法人日本福祉大学では 2019 年度よりリカレント教育事業部を発足し、中央福祉専門学校も所属しつつ、大学院や通信教育部、社会福祉総合研修センター等の学内機関と連携して名古屋市内に立地する校舎と実践的な教育に携わる教育スタッフの組織間連携を推進し、正課教育以外の研修・教育事業や社会貢献に取り組んでいる。中央福祉専門学校の施設と教員も積極的な関与を予定している。

教育訓練については、介護福祉士科で職業訓練生の受入実績があり、職業実践専門課程が認定されれば、言語聴覚士科においても参入が可能になる。

(11) 国際交流・外国人留学生の受け入れ（介護福祉士科）

評価項目	適切：4 ほぼ適切：3 やや不適切：2 不適切：1			
	外国人留学生の受入は戦略・計画を持って行っているか	④	3	2
受入手続きや在籍管理は適切に行っているか	④	3	2	1
学修・生活に対する指導・支援体制は適切か	4	③	2	1
学修・受入の成果は社会に活かされ、評価されうるか	4	③	2	1

①課題

外国人留学生の受入は2018年度に1名、2019年度に11名と始まったばかりで、卒業・就職の実績は2020年度になる。これまでのところ、全員が十分な意欲と平均以上の成績を修めている。

②今後の改善方策

留学生の在籍管理・支援については、常に奨学金支給団体（身元保証人の社会福祉法人等）との連携を緊密に行っていく。

③特記事項

特になし

4. 学校評価の具体的な目標・計画の総合評価、総括

- ・教育活動については退学率や国家資格取得状況などの管理・改善を指標に、引き続き実効性のある対策を進めていく。
- ・2018年度に策定した中期計画において組織ガバナンスの強化を重点課題の一つに置き、そのもとでの取り組みでPDCAサイクルを確立することを謳っている。職業実践専門課程の申請が同時期に重なり、教職課程編成や学校評価の高度化が推進され、本校の教育や管理運営の向上が実質化される流れができつつある。
- ・一方で、日本福祉大学において取り組みが進められ、成果が出ている教育の新規事業には、専門学校でも関連したり参考にして取り入れる部分もあるが、学園内での連携はまだ不十分である。組織ガバナンスの強化についても同様で、専門学校の規模や事業内容に合わせつつ、学内監査や点検を重ねて適正な専修学校教育・運営を維持・向上していく。

以上